



2024年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2024年5月14日

上場会社名 株式会社スズケン

上場取引所 東名札

コード番号 9987 URL <https://www.suzuken.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 浅野 茂

問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部長 (氏名) 長縄 淳

TEL 052- 961- 2331

定時株主総会開催予定日 2024年6月25日

配当支払開始予定日

2024年6月4日

有価証券報告書提出予定日 2024年6月25日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績(2023年4月1日～2024年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	2,386,493	3.1	34,875	7.0	38,351	5.4	29,016	42.6
2023年3月期	2,314,828	3.4	32,605	62.1	36,376	55.3	20,345	41.4

(注) 包括利益 2024年3月期 36,230百万円 (89.0%) 2023年3月期 19,170百万円 (71.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	357.88		7.0	3.2	1.5
2023年3月期	236.47		4.9	3.2	1.4

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 1,128百万円 2023年3月期 1,175百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	1,228,686	416,428	33.9	5,361.96
2023年3月期	1,146,097	411,525	35.9	4,970.38

(参考) 自己資本 2024年3月期 416,306百万円 2023年3月期 411,209百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	87,216	10,350	31,716	198,745
2023年3月期	37,270	46,361	26,219	132,872

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期		36.00		36.00	72.00	6,145	30.4	1.5
2024年3月期		40.00		40.00	80.00	6,416	22.4	1.5
2025年3月期(予想)		50.00		50.00	100.00		25.9	

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,179,600	1.2	12,000	27.6	13,200	27.5	17,700	11.4	227.97
通期	2,373,000	0.6	28,500	18.3	31,000	19.2	30,000	3.4	386.40

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期	77,740,872 株	2023年3月期	82,831,904 株
期末自己株式数	2024年3月期	100,139 株	2023年3月期	100,000 株
期中平均株式数	2024年3月期	81,079,053 株	2023年3月期	86,039,267 株

(参考)個別業績の概要

2024年3月期の個別業績(2023年4月1日～2024年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	2,188,389	3.3	23,624	16.1	28,526	15.4	21,058	41.5
2023年3月期	2,118,091	4.0	20,345	95.4	24,726	66.2	14,882	7.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	259.73	
2023年3月期	172.97	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	1,133,030	286,647	25.3	3,691.98
2023年3月期	1,049,717	290,802	27.7	3,515.00

(参考) 自己資本 2024年3月期 286,647百万円 2023年3月期 290,802百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料7ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	6
(4) 今後の見通し	7
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	7
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	10
(1) 会社の経営の基本方針	10
(2) 目標とする経営指標	10
(3) 中長期的な会社の経営戦略	11
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	12
5. 連結財務諸表及び主な注記	13
(1) 連結貸借対照表	13
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	15
連結損益計算書	15
連結包括利益計算書	16
(3) 連結株主資本等変動計算書	17
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	19
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	21
(継続企業の前提に関する注記)	21
(セグメント情報等)	21
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	25

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

(単位：百万円未満切捨て)

	2023年3月期	2024年3月期	増減率(%)
売上高	2,314,828	2,386,493	3.1
営業利益	32,605	34,875	7.0
経常利益	36,376	38,351	5.4
親会社株主に帰属する当期純利益	20,345	29,016	42.6
1株当たり当期純利益	236円47銭	357円88銭	

当連結会計年度においては、新型コロナウイルス感染症の法的位置付けが5類感染症へ移行するなど、感染防止対策と社会経済活動との両立を図る動きが進められております。一方、依然としてウクライナ情勢の終息時期が見通せないなか、外国為替相場の変動、電力・エネルギー価格や原材料価格の高騰による物価高が一層進展するなど、国内景気や企業収益については先行き不透明な状況が続いております。

そのようななか、当社グループは、当連結会計年度より2026年3月期を最終年度とする新たな中期経営計画を策定しており、本中計の実践を通じて、グループが「One Team」となって健康創造事業体への変革を進め、変化するヘルスケアエコシステムに新たな「解」と「希望」を送り続ける存在として新たな価値を創出し続け、さらなる企業価値の向上と社会課題の解決に貢献してまいります。

2032年の当社創立100周年に向け、本中計期間は「既存事業の変革」と「新たな成長事業の準備」を主なテーマと位置づけて取り組んでおります。

当連結会計年度における、「既存事業の変革」については、売上・シェアに連動する収益構造が変化しており、多様な企業との協業を通じ、希少疾病薬や再生医療等製品を含むスペシャリティ医薬品の流通モデルの強化やMS（※1）の活動による新たな収益モデル構築に取り組んでまいりました。

具体的には、医療流通プラットフォームの構築に向けて、スペシャリティ医薬品トレーサビリティシステムである「キュービックス」を全国の地域中核病院などへ導入し、医薬品の流通品質向上に取り組んでおり、スペシャリティ医薬品流通において、国内への新規参入や新製品の上市を目指す製薬企業のご要望にお応えするとともに、新薬を待ち望む患者さまに確実に医薬品をお届けできる流通基盤の強化に努めてまいりました。また、医薬品流通のリアルタイムの可視化と最適化の取り組みとして、医薬品の出荷調整による医療機関や保険薬局の業務負荷軽減や当社の生産性向上に寄与する仕組みの開発・導入を進め、発注した医薬品の納期や代替品の在庫などをインターネット上で確認できる「納品予定お知らせサービス」ならびに「納品予定アプリ」を2023年5月より導入しており、既に約5.5万軒（2024年3月末時点登録数）を超えるお得意さまにご利用いただいております。加えて、10月より、需要予測による発注サポートを行う「発注提案アプリ」を新たに導入しており、既に約7千軒（2024年3月末時点登録数）のお得意さまにご利用いただいております。

2024年3月には、埼玉県草加市に、最新のロボット技術を駆使した自動化・省人化を実現する卸物流拠点に、製造業務受託・メーカー物流エリアを併設した、業界初のコンセプトを持つ「首都圏物流センター」を構築し、4月より本稼働する体制が整いました。「首都圏物流センター」を通じ、自動化による効率化をはじめ、輸配送コストの低減、GDP基準（※2）に準拠した品質面、CO2排出量の削減などの環境面、災害時におけるBCP対応のより一層の強化など、さまざまな効果の実現を目指してまいります。

今後もスズケングループは、「既存事業の変革」を実現する新たな仕組みを順次導入してまいります。

「新たな成長事業の準備」については、既に提携している企業とともに、新たな流通チャネル構築や、協業によるデジタルヘルス事業の構築を加速させ、革新的なサービスや情報ビジネスを推進し、製薬企業や医療機関、保険薬局、患者さまへの新たな価値の提供に取り組んでまいりました。

具体的には、医療・介護従事者向けのポータルサイトである「コラボポータル」(※3)のサービス提供を開始し、当社グループが保有するさまざまなサービスや情報の発信に加え、お得意さまと当社グループ、製薬企業、さらには多職種・専門スタッフをつなぐ機能、協業企業のデジタルヘルスサービスを統合的にお届けする機能などを搭載し、医療・介護現場へデジタルヘルスサービスを安心・安全にご利用いただける環境づくりに取り組んでおります。2023年4月のサービス開始以降、既に約16万ID(2024年3月末時点登録数)の利用をいただいております、スピードを上げて更なる拡大に取り組んでまいります。

協業に関する取り組みとしては、2023年11月に上場企業2社に対する株式取得等を実施しており、具体的には、2019年に資本業務提携契約を締結した、PHR(Personal Health Record)(※4)サービスを提供するリーディングカンパニーである㈱Welby(証券コード:4438)に対し、双方のデジタルビジネスの加速化を目的とした株式の追加取得を実施し、持分法適用会社といたしました。また、大手保険薬局チェーン事業者であるファーマライズホールディングス㈱(証券コード:2796)と資本業務提携契約を締結し、持分法適用会社といたしました。今後、両社の機能やサービスを機能総体という発想で組み合わせ、より利便性の高いサービスの提供や新しい価値の創出に向けた検討および取り組みを進めてまいります。

今後も、スズケングループは、協業するヘルステック企業をはじめとする外部企業とともに、「健康創造事業体」の構築に向けた取り組みを加速させてまいります。

株主還元方針については、2023年5月に開示した株主還元方針を2023年11月10日に改定・強化し、安定的な配当の継続を基本とし、中期経営計画の最終年度である2026年3月期までの3年間平均において、総還元性向100%以上の株主還元を実施することにより株主還元の充実を図るとともに、既存事業の強化や新規事業の創出に向けた投資を行うことで企業価値と資本効率の向上を目指してまいりました。

上記方針を踏まえ、2023年11月10日開催の取締役会において、会社法第459条第1項の規定による定款の定めに基づき、自己株式の取得を決議し、取得総数:5,124,900株、取得総額:249億99百万円の自己株式を取得した結果、配当金(総額:64億16百万円)と合わせて、2024年3月期の総還元性向は108.3%となりました。

なお、取得した自己株式については、譲渡制限付株式報酬(RS)等への充当を見込む10万株を除いた全数(5,091,032株:消却前の発行済株式総数に対する割合6.1%)を2024年3月29日に消却しております。

当連結会計年度の業績につきましては、売上高は、医療用医薬品市場が伸長したことに加え、スペシャリティ医薬品等の新薬や新型コロナウイルス感染症治療薬が薬価収載(一般流通)されたことに伴い、売上高計上となったことなどが寄与いたしました。利益面では、増収効果に加えて、引き続き適正利益の獲得に取り組んでまいりました。親会社株主に帰属する当期純利益においては、政策保有株式(投資有価証券)の縮減(8銘柄)を実施し、特別利益として投資有価証券売却益(68億円)を計上したことなどが寄与いたしました。

その結果、売上高は2兆3,864億93百万円(前期比3.1%増)、営業利益は348億75百万円(前期比7.0%増)、経常利益は383億51百万円(前期比5.4%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は290億16百万円(前期比42.6%増)となりました。

なお、当社は、2023年11月10日開催の取締役会において、持続的な成長と中長期的な企業価値向上を図るため、資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応方針を策定・開示しております。詳細につきましては、2023年11月10日に公表いたしました「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応方針の策定ならびに中期経営計画・株主還元方針の改定に関するお知らせ」をご参照ください。

※1 MS (Marketing Specialist)

: 医薬品卸売業の営業担当者のこと。

医療機関・保険薬局等を訪問し、医薬品の紹介、商談、情報の提供や収集を行います。

※2 GDP (Good Distribution Practice)

: 医薬品の適正流通基準のこと。

医薬品の市場流通における流通経路の管理保証、医薬品の完全性の保持、更に偽造医薬品が正規流通経路へ流入することの防止を図ることを目的としております。

※3 コラボポータル

: 当社グループが保有するさまざまなサービスを提供する「ソリューション機能」をはじめ、当社グループの営業担当者やMRさま、専門スタッフの皆さまなどがチャットや動画などを活用して、遠隔でお得意さまと接点を持つことが可能になる「コミュニケーション機能」、さらにはAmazonビジネスとの連動による「購買機能」などをワンストップで提供するデジタルヘルスサービスの総合ポータルサイトです。SSO (Single Sign On: 一度のユーザー認証によって複数のシステムの利用が可能になる仕組み) やデータ連携を採用し、アクセス性を高めることで医療・介護現場の業務効率化にも寄与します。

※4 PHR (Personal Health Record)

: 個人によって電子的に管理される自らの健康・医療情報のことを指します。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より報告セグメントの区分方法の見直しを実施し、従来「医薬品卸売事業」「医薬品製造事業」「保険薬局事業」「医療関連サービス等事業」の4セグメントでありましたが、新たに「医薬品卸売事業」「ヘルスケア製品開発事業」「地域医療介護支援事業」「医療関連サービス等事業」の4セグメントとしております。

このため、前連結会計年度との比較については、セグメント変更後の数値に組み替えて比較を行っております。

セグメント変更の詳細については、「5. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (セグメント情報等)」をご参照ください。

(単位: 百万円未満切捨て)

セグメントの名称		2023年3月期	2024年3月期	増減率(%)
医薬品卸売事業	売上高	2,226,918	2,299,180	3.2
	営業利益	27,050	30,424	12.5
ヘルスケア製品開発事業	売上高	47,440	51,296	8.1
	営業利益	1,560	1,597	2.4
地域医療介護支援事業	売上高	97,979	97,463	△0.5
	営業利益	2,592	1,690	△34.8
医療関連サービス等事業	売上高	215,417	261,604	21.4
	営業利益	1,124	1,107	△1.5

(注) セグメントの売上高にはセグメント間の内部売上高を含んでおります。

(医薬品卸売事業)

医療用医薬品市場は、薬価改定の影響などがあったものの、抗悪性腫瘍剤の市場拡大やスペシャリティ医薬品等の新薬や新型コロナウイルス感染症治療薬が薬価収載(一般流通)されたことに伴い、売上高計上となったことなどが寄与したことにより、伸長したものと推測しております。

そのようななか、売上高は、特定メーカーの取引見直しの影響があったものの、スペシャリティ医薬品をはじめとする新薬や新型コロナウイルス感染症治療薬の販売増加などにより2兆2,991億80百万円(前期比3.2%増)、営業利益は、増収効果に加え、引き続き適正利益の獲得に取り組んだことなどにより304億24百万円(前期比12.5%増)となりました。

(ヘルスケア製品開発事業)

売上高は、医療機器・材料製造事業において、2022年10月に実施したグループ内組織再編に伴い、医薬品卸売事業セグメントから売上高の移動が発生したことや、医薬品製造事業における二次性副甲状腺機能亢進症治療薬ウパシタ静注透析用シリンジや、持続型赤血球造血刺激因子製剤ダルベポエチンアルファBS注の寄与などにより増収となりました。営業利益は、増収効果や、販売費及び一般管理費の抑制に努めたことなどにより増益となりました。

これらの結果、売上高は512億96百万円(前期比8.1%増)、営業利益は15億97百万円(前期比2.4%増)となりました。

(地域医療介護支援事業)

売上高は、主に保険薬局事業において、新型コロナウイルス感染症の法的位置付けが5類感染症へ移行したことに伴う受診抑制の緩和などに伴い処方箋受付枚数が増加したものの、調剤報酬改定などの影響もあり微減収となりました。営業利益は、調剤報酬改定(地域支援体制加算の経過措置終了)や薬価改定の影響などにより、減益となりました。

これらの結果、売上高は974億63百万円(前期比0.5%減)、営業利益は16億90百万円(前期比34.8%減)となりました。

(医療関連サービス等事業)

売上高は、主に、スペシャリティ医薬品流通事業の受託が増加したことなどにより増収となりました。営業利益は、デジタルビジネスの事業化に伴う費用計上などにより減益となりました。

これらの結果、売上高は2,616億4百万円(前期比21.4%増)、営業利益は11億7百万円(前期比1.5%減)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ825億88百万円増加し1兆2,286億86百万円となりました。主な要因は以下のとおりであります。

流動資産は前連結会計年度末に比べ701億24百万円増加いたしました。これは主に、有価証券が233億95百万円減少したものの、現金及び預金が728億3百万円、受取手形及び売掛金が187億11百万円増加したことによるものであります。

固定資産は前連結会計年度末に比べ124億64百万円増加いたしました。これは主に、有形固定資産が38億68百万円、投資その他の資産が83億22百万円増加したことによるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ776億86百万円増加し8,122億57百万円となりました。主な要因は以下のとおりであります。

流動負債は前連結会計年度末に比べ731億43百万円増加いたしました。これは主に、独占禁止法関連損失引当金が67億円減少したものの、支払手形及び買掛金が776億68百万円増加したことによるものであります。

固定負債は前連結会計年度末に比べ45億42百万円増加いたしました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ49億2百万円増加し4,164億28百万円となりました。主な要因は以下のとおりであります。

株主資本は前連結会計年度末に比べ21億33百万円減少いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益を290億16百万円計上したものの、剰余金の配当の支払が62億88百万円、自己株式の取得による減少が250億1百万円あったことによるものであります。なお、当連結会計年度において自己株式247億59百万円を消却しております。

その他の包括利益累計額は前連結会計年度末に比べ72億30百万円増加いたしました。これは主に、その他有価証券評価差額金が65億74百万円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度に比べ658億72百万円増加し、1,987億45百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(単位：百万円未満切捨て)

	2023年3月期	2024年3月期	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	37,270	87,216	49,946
投資活動によるキャッシュ・フロー	△46,361	10,350	56,711
財務活動によるキャッシュ・フロー	△26,219	△31,716	△5,496
現金及び現金同等物の期末残高	132,872	198,745	65,872

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は872億16百万円(前期比499億46百万円増)となりました。

この主な要因は、売上債権の増加190億28百万円、法人税等の支払118億99百万円があったものの、税金等調整前当期純利益427億93百万円、仕入債務の増加780億57百万円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果獲得した資金は103億50百万円(前期は463億61百万円の支出)となりました。

この主な要因は、有価証券の取得による支出494億37百万円、有形固定資産の取得による支出108億10百万円および無形固定資産の取得による支出48億30百万円があったものの、有価証券の売却及び償還による収入658億50百万円、投資有価証券の売却及び償還による収入116億67百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は317億16百万円(前期比54億96百万円増)となりました。

この主な要因は、自己株式の取得による支出250億1百万円、配当金の支払62億87百万円があったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
自己資本比率 (%)	37.0	37.4	36.6	35.9	33.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	31.5	34.6	28.0	24.1	29.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	—	0.1	0.1	0.0	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	314.8	185.2	885.1	1,997.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

(注3) キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業キャッシュ・フローを使用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(注5) キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスの場合は記載しておりません。

(4) 今後の見通し

	2024年3月期 (実績)	2025年3月期 (予想)
売上高	2,386,493	2,373,000
営業利益	34,875	28,500
経常利益	38,351	31,000
親会社株主に帰属する当期純利益	29,016	30,000
1株当たり当期純利益	357円88銭	386円40銭

次期連結会計年度（2025年3月期）は、新型コロナウイルス感染症における各種公費支援が終了したことに伴い、新型コロナウイルス感染症関連商材の需要減少が予測されており、連結業績へ与える影響が大きいものと推測しております。

2024年3月に改訂された「医療用医薬品の流通改善に向けて流通関係者が遵守すべきガイドライン」を遵守し、提供する価値と適切な対価の見極めを行い、個々の医療用医薬品の価値に見合った価格交渉を徹底することで適正な利益の確保に努め、利益重視の経営に向けて売上総利益の改善に取り組んでまいります。

一方、物価上昇や人件費の増加、更なる成長に向けた投資（医薬品卸売事業においては2024年4月より稼働した首都圏物流センターの減価償却費）などの影響により、販売費及び一般管理費は増加を見込んでおります。

なお、中期経営計画の目標に掲げている政策保有株式の縮減（2025年3月期末までに連結純資産額の10%以下）の達成に向け、株式売却に伴う特別利益を業績予想に織り込んでおります。

上記を踏まえ、次期（2025年3月期）の連結業績は、売上高は2兆3,730億円（前期比0.6%減）、営業利益は285億円（前期比18.3%減）、経常利益は310億円（前期比19.2%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は300億円（前期比3.4%増）を見込んでおります。

次期連結会計年度は、3カ年の中期経営計画「For your next heartbeat ～未来に向けた鼓動を創ろう～」の2年目となります。中計骨子である「サステナブルな社会インフラ基盤の確立」と「日本の新たなヘルスケアエコシステムの創生」を引き続き推し進め、健康創造事業体への転換を果たし、さらなる企業価値の向上と社会課題の解決に貢献してまいります。

※中期経営計画につきましては「3. 経営方針(2)目標とする経営指標、(3)中長期的な会社の経営戦略」をご参照ください。

※上記の連結業績予想は、本資料の発表日現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因によって変化する可能性があることをご了承ください。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、安定的な配当の継続を基本とし、中期経営計画「For your next heartbeat～未来に向けた鼓動を創ろう～」の最終年度である2026年3月期までの3年間平均において、総還元性向100%以上の株主還元を実施いたします。株主還元の充実を図るとともに、既存事業の強化や新規事業の創出に向けた投資を行うことで企業価値と資本効率の向上を目指していくことを株主還元方針としております。

剰余金の配当につきましては、中間配当及び期末配当の年2回の配当を基本的な方針としております。配当の決定は、会社法第459条第1項の規定に基づき、株主総会の決議によらず、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる旨を定款に定めております。

内部留保資金につきましては、当業界を取り巻く厳しい環境のなか、競争上の優位性を確保し、安定成長を維持するため、営業・物流・情報基盤の強化および新たな事業領域の拡大に配分を行ってまいります。

これらの方針に基づき、当連結会計年度の配当金につきましては、期末配当金1株当たり40円、中間配当金（1株当たり40円）を含めた通期配当金は1株当たり80円といたしました。

次期（2025年3月期）の配当といたしましては、通期配当金として1株当たり100円（中間配当金：1株当たり50円、期末配当金：1株当たり50円）を予定しております。

2. 企業集団の状況

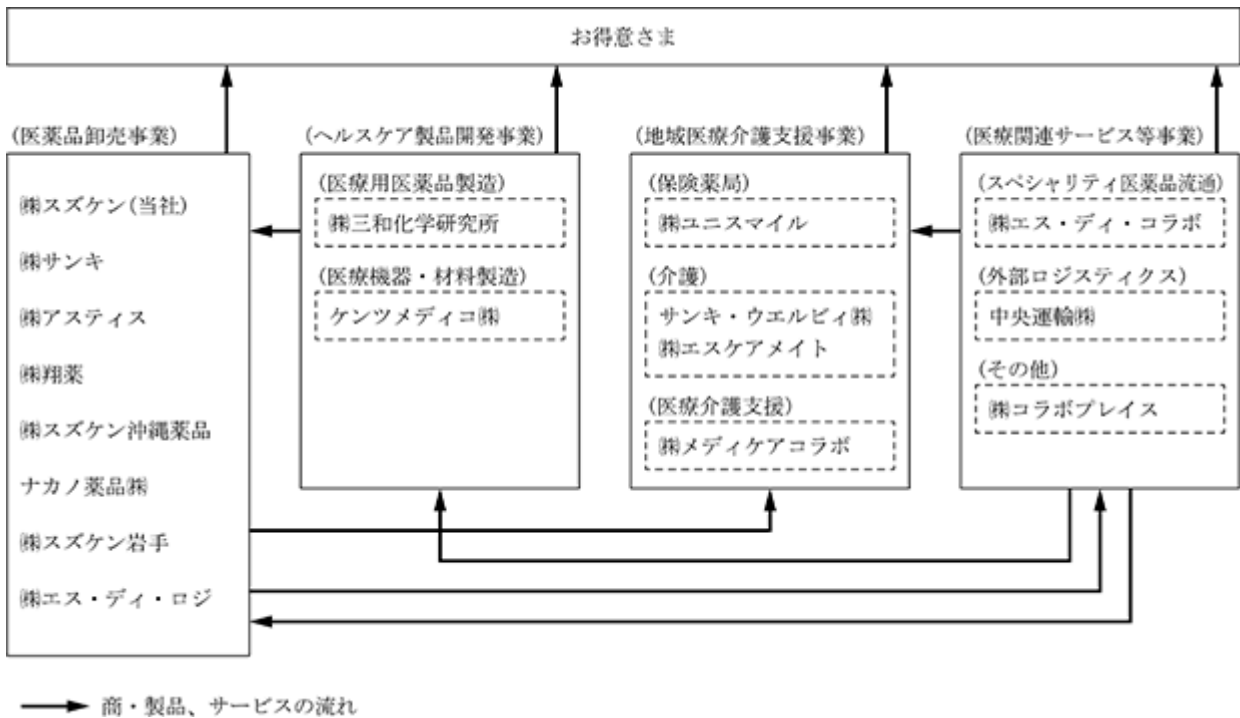
当社及び当社の関係会社は、㈱スズケン（当社）、子会社45社及び関連会社11社により構成されており、医薬品等の販売、医薬品・医療機器等の製造販売、保険薬局・介護サービス、医薬品メーカー支援サービス及びこれらに付随する事業を営んでおります。

事業の内容と当社及び当社の関係会社の当該事業における位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「5. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等）」をご参照ください。

事業区分		主要な会社	主な事業内容
医薬品卸売事業		当社、㈱サンキ、㈱アステイス、㈱翔薬、㈱スズケン沖縄薬品、ナカノ薬品㈱、㈱スズケン岩手、㈱エス・ディ・ロジ	医療用医薬品・診断薬、医療機器・医療材料等の販売
ヘルスケア製品開発事業	医療用医薬品製造	㈱三和化学研究所	医療用医薬品、診断薬、医療機器・材料の研究開発・製造・販売
	医療機器・材料製造	ケンツメディコ㈱	
地域医療介護支援事業	保険薬局	㈱ユニスマイル	保険薬局・介護サービスの提供
	介護	サンキ・ウエルビィ㈱、㈱エスケアメイト	
	医療介護支援	㈱メディケアコラボ	
医療関連サービス等事業	スペシャリティ医薬品流通	㈱エス・ディ・コラボ	医薬品メーカー物流受託やスペシャリティ医薬品流通受託などのメーカー支援サービス、デジタルヘルスケアサービス等の提供
	外部ロジスティクス	中央運輸㈱	
	その他	㈱コラボプレイス	

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



関係会社の状況

名 称	住 所	資本金 (百万円)	主要な事業 の 内 容	議決権の 所有割合 (%)	関 係 内 容
(連結子会社)					
㈱サンキ	広島市 西区	1,081	医薬品卸売事業	100.0	中国地域において医薬品等を販売 役員の兼任等…有
㈱アステイス	愛媛県 松山市	946	医薬品卸売事業	100.0	四国地域において医薬品等を販売 役員の兼任等…有
㈱翔薬	福岡市 博多区	880	医薬品卸売事業	100.0	九州地域において医薬品等を販売 役員の兼任等…有 資金の貸付
㈱スズケン沖縄薬品	沖縄県 島尻郡 南風原町	12	医薬品卸売事業	100.0	沖縄県において医薬品等を販売 役員の兼任等…無
ナカノ薬品㈱	栃木県 宇都宮市	94	医薬品卸売事業	100.0	栃木県において医薬品等を販売 役員の兼任等…無
㈱スズケン岩手	岩手県 盛岡市	97	医薬品卸売事業	100.0	岩手県において医薬品等を販売 役員の兼任等…無
㈱エス・ディ・ロジ	名古屋市 熱田区	10	医薬品卸売事業	100.0	グループ内物流業務の受託等 役員の兼任等…無 資金の貸付
㈱三和化学研究所(注2)	名古屋市 東区	2,101	医療用医薬品製造事業	100.0	医療用医薬品等を製造 役員の兼任等…無
ケンツメディコ㈱	埼玉県 本庄市	10	医療機器・材料製造事 業	100.0	医療機器・材料の製造 役員の兼任等…無
㈱ユニスマイル	東京都 千代田区	382	保険薬局事業	100.0 (100.0)	医療用医薬品の調剤等 役員の兼任等…有
サンキ・ウエルビィ㈱	広島市 西区	50	介護サービス事業	100.0 (100.0)	介護サービスの提供等 役員の兼任等…無
㈱エスケアメイト	東京都 台東区	50	介護サービス事業	100.0	介護サービスの提供等 役員の兼任等…無 資金の貸付
㈱メディケアコラボ	名古屋市 中村区	40	医療介護支援事業	51.0	福祉用具の賃貸等 役員の兼任等…無 資金の貸付
㈱エス・ディ・コラボ	東京都 千代田区	51	スペシャリティ医薬品 流通事業	100.0	スペシャリティ医薬品の流通受託等 役員の兼任等…無
中央運輸㈱	東京都 中央区	99	外部ロジスティクス事 業	100.0	医薬品メーカー等の物流受託 役員の兼任等…無 資金の貸付
㈱コラボプレイス	東京都 千代田区	10	その他	100.0	デジタルヘルスケアサービス等の提供 役員の兼任等…無 資金の貸付
その他29社(1投資事業組合を含む)	—	—	—	—	—
(持分法適用関連会社)					
上薬鈴謙滬中(上海)医薬有限公司	中国 上海市	84百万元	医薬品卸売事業	49.9	上海市において医薬品等を販売 役員の兼任等…無
㈱EPファーマライン	東京都 豊島区	100	DIサービス (コンタクトセンター サービス)	49.0	コールセンター業務等の業務委託 役員の兼任等…無
㈱ボクサンナイス	韓国 釜山広域市	3,604百万 ウォン	医薬品卸売事業	45.0	釜山広域市、ソウル首都圏を中心に医 薬品等を販売 役員の兼任等…無
㈱Welby(注3)	東京都 中央区	916	マイカルテ事業 疾患ソリューション事 業	21.1	PHRプラットフォームサービスを展開 役員の兼任等…無
ファーマライズホールディングス㈱ (注3)	東京都 中野区	1,298	保険薬局事業	20.8	医療用医薬品の調剤等 役員の兼任等…無

- (注) 1 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。
 2 特定子会社に該当しております。
 3 有価証券報告書の提出会社であります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループでは、「世のため、人のため」「お得意さまに学ぶ」という創業のこころを受け継ぎ、事業領域を「健康創造」と定め、医療と健康に関わる分野で、事業を通して世の中のお役に立つことを会社経営の基本方針としております。

当社グループのお得意さまは、医療機関、保険薬局、医薬品メーカーさまだけでなく、医療・介護に従事される方々、患者さま、さらには、地域住民、地域社会にまで広がっており、これまで築き上げてきたお得意さまとの信頼関係を「伝統資産」と位置づけ、「社会課題の解決」と「社会コストの低減」に貢献する新しい価値を創造し続けることが当社グループの存在意義（パーパス）となります。

当社グループは、今を「第3の創業期」と位置づけ、各事業で培ってきた機能や協業企業のサービスを組み合わせ、新たな価値を提供する「機能総体」の発想により、患者さまの「健康創造」に貢献する「健康創造事業体」を実現し、企業価値向上と持続的な成長を目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、2024年3月期から2026年3月期までの中期経営計画において、下記の定量目標を掲げております。

<主要財務指標>

項目	期間	目標	2024年3月期（実績）
ROE ※	各年度	ROE 5%以上 （資本コスト以上の水準）	7.0%
営業利益率	2026年3月期	連結：1.5%以上 *卸売セグメント：1.0%以上	連結：1.5% 卸売セグメント1.3%
投資	3カ年累計	1,000億円以上	約325億円
株主還元	3年間平均	安定的な配当の継続 総還元性向100%以上	総還元性向：108.3%
政策保有株式の縮減	2025年3月期末	連結純資産額の10%以下	15.0%

※ 長期目標：創立100周年（2033年3月期）までにROE 8%以上

<サステナビリティへの取組み>

項目	目標	2024年3月期（実績）
E CO2排出量 （Scope1+2）	2030年度までに40%削減（2020年度比） （2020年度実績：87,561t-CO2）	72,586t-CO2 （2020年度比△17.1%）
S 女性管理職比率 男性育児休業取得率	2030年度 20%以上	14.2%
	2025年度までに 100%	73.4%
G コンプライアンス研修受講率	毎年100%必須	100.0%

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、中期経営計画「For your next heartbeat ～未来に向けた鼓動を創ろう～」を策定し推進しております。

<2024年3月期～2026年3月期 中期経営計画スローガン>

For your next heartbeat ～未来に向けた鼓動を創ろう～

<スズケングループが生み出す3つの“鼓動”>

- ・Beat1:地域住民の健康を守る
外部企業との連携を拡大し、地域医療・自治体に対するサービスパッケージを確立する
- ・Beat2:需給調整機能で社会の無駄を削減
効率的かつ安定的な流通機能を構築することで、医薬品ロスを低減し、安定供給を支える
- ・Beat3:未来価値の創生できる人材を育成
自ら社会に新しいインパクトを提供することができる、創造的なリーダーシップ人材を育成する

<中期経営計画 骨子>

本中計期間では、「既存事業の変革」と「新たな成長事業の準備」を主なテーマと位置づけております。

「既存事業の変革」においては、サステナブルな社会インフラ基盤の確立に向けてヘルスケア流通改革を実践し、生産性を上げることで一層の利益体質へと転換してまいります。

「新たな成長事業の準備」においては、Chapter ZEROでの取組みと上記各Beatを連動させ、日本の新たなヘルスケアエコシステムの創生に向けて、オープンイノベーションによる発想で協業企業とともに新たな価値創造を図ってまいります。

- 1 サステナブルな社会インフラ基盤の確立
 - ① ヘルスケア流通改革
 - ② アジア（中国・韓国）事業の再構築
- 2 日本の新たなヘルスケアエコシステムの創生
 - ③ スマートロジスティクス
 - ④ デジタルヘルスケア
 - ⑤ 地域医療介護支援
 - ⑥ ヘルスケア製品開発

※中期経営計画の詳細につきましては、下記当社ホームページをご参照ください。

<https://www.suzuken.co.jp/ir/strategy/>

また、証券取引所が要請する「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応」に関しては、既に対応方針を開示しておりますが、2024年3月末のPBRは0.87であるなか、厳しい環境変化へ適応していくためにも、医薬品卸売事業をコア事業とする事業体から健康創造事業体への転換を早期に実現し、「既存事業の構造改革」と「新規事業の創出（新領域へのチャレンジ）」を両利きで実践することで、安定した収益の確保に加え、新しい利益を獲得できる新規事業をいち早く創出していくことが重要であると考えております。

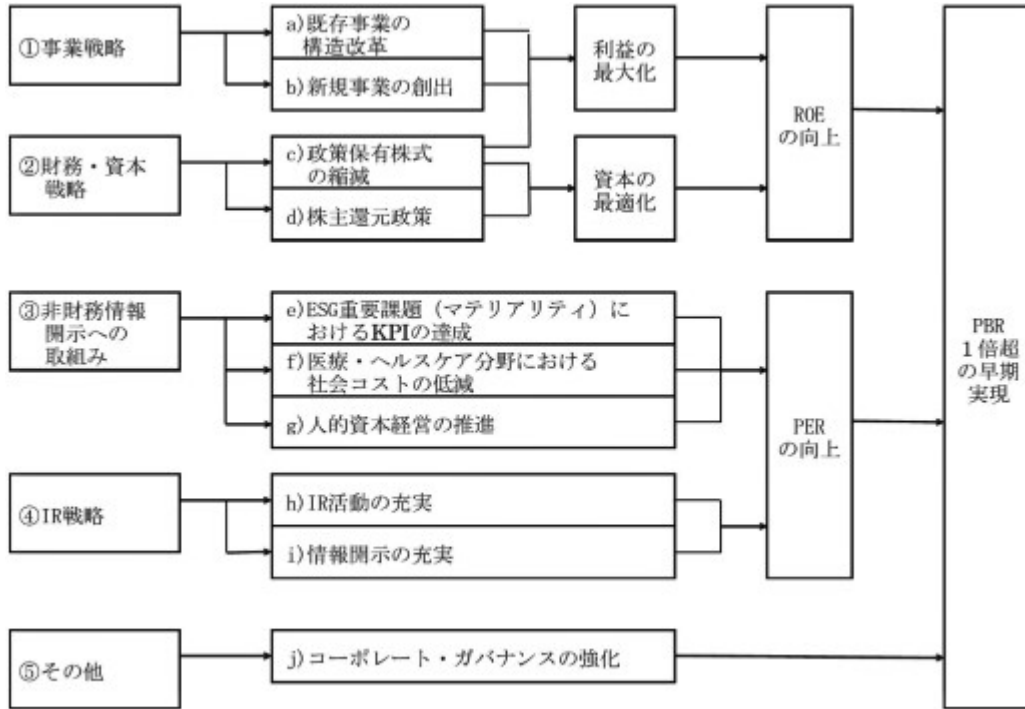
併せて、政策保有株式の縮減や株主還元の強化、将来的には適切な負債の活用を視野に入れたバランスシート改革も実施していくことでROEの向上を実現し、更には非財務情報の開示充実やIR活動の強化など、PER（株価収益率）向上に向けた取組みの強化を図ることで、PBR 1倍超の早期実現へ繋げてまいります。

<資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応方針>

1 PBR改善に向けた目標とする指標

- ・中期経営計画（2024年3月期～2026年3月期）においては各年度ともROE 5%以上（資本コスト以上）
 ※ 現在の当社資本コストを5%程度と推計
- ・創立100周年（2033年3月期）までにROE 8%以上達成

2 具体的な取組み



※「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応方針」の詳細につきましては、下記当社ホームページをご参照ください。

<https://www.suzuken.co.jp/ir/strategy/>

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

5. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	109,026	181,830
受取手形及び売掛金	521,028	539,740
有価証券	83,677	60,282
商品及び製品	133,154	136,235
仕掛品	1,708	1,293
原材料及び貯蔵品	4,506	4,828
仕入割戻し等未収入金	20,612	19,990
その他	5,667	5,914
貸倒引当金	△1,211	△1,821
流動資産合計	878,169	948,293
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	135,386	138,756
減価償却累計額	△81,840	△83,824
建物及び構築物 (純額)	53,545	54,931
機械装置及び運搬具	20,652	20,829
減価償却累計額	△18,288	△18,732
機械装置及び運搬具 (純額)	2,363	2,097
工具、器具及び備品	17,764	18,219
減価償却累計額	△15,185	△15,590
工具、器具及び備品 (純額)	2,579	2,628
土地	49,889	49,173
リース資産	4,300	3,464
減価償却累計額	△3,378	△2,477
リース資産 (純額)	921	986
建設仮勘定	15,526	18,877
有形固定資産合計	124,827	128,695
無形固定資産		
のれん	965	25
その他	9,999	11,213
無形固定資産合計	10,965	11,239
投資その他の資産		
投資有価証券	93,602	100,682
長期貸付金	475	474
繰延税金資産	2,637	2,530
退職給付に係る資産	19,857	21,004
その他	16,428	16,030
貸倒引当金	△865	△264
投資その他の資産合計	132,135	140,457
固定資産合計	267,927	280,392
資産合計	1,146,097	1,228,686

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	666,515	744,183
未払法人税等	6,971	7,394
賞与引当金	8,610	8,886
独占禁止法関連損失引当金	9,790	3,090
その他	19,388	20,863
流動負債合計	711,274	784,418
固定負債		
繰延税金負債	15,751	20,067
再評価に係る繰延税金負債	1,164	1,144
退職給付に係る負債	2,323	2,311
その他	4,058	4,316
固定負債合計	23,297	27,839
負債合計	734,571	812,257
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,546	13,546
資本剰余金	32,452	32,418
利益剰余金	334,694	332,710
自己株式	△371	△486
株主資本合計	380,321	378,188
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	33,330	39,905
土地再評価差額金	△4,724	△4,769
為替換算調整勘定	1,349	1,939
退職給付に係る調整累計額	932	1,043
その他の包括利益累計額合計	30,887	38,118
非支配株主持分	316	121
純資産合計	411,525	416,428
負債純資産合計	1,146,097	1,228,686

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	2,314,828	2,386,493
売上原価	2,135,133	2,201,244
売上総利益	179,694	185,249
販売費及び一般管理費	147,089	150,373
営業利益	32,605	34,875
営業外収益		
受取利息	171	166
受取配当金	1,400	1,461
持分法による投資利益	1,175	1,128
不動産賃貸料	397	298
補助金収入	485	159
その他	741	749
営業外収益合計	4,372	3,963
営業外費用		
支払利息	42	43
不動産賃貸費用	316	250
その他	242	194
営業外費用合計	601	488
経常利益	36,376	38,351
特別利益		
固定資産売却益	78	309
投資有価証券売却益	58	6,839
受取補償金	30	—
独占禁止法関連損失引当金戻入額	—	1,122
その他	41	105
特別利益合計	209	8,377
特別損失		
固定資産除売却損	219	315
減損損失	1,019	1,872
投資有価証券評価損	66	1,529
独占禁止法関連損失	4,447	—
その他	237	217
特別損失合計	5,991	3,935
税金等調整前当期純利益	30,594	42,793
法人税、住民税及び事業税	10,776	12,241
法人税等調整額	△501	1,551
法人税等合計	10,275	13,793
当期純利益	20,319	29,000
非支配株主に帰属する当期純損失 (△)	△26	△16
親会社株主に帰属する当期純利益	20,345	29,016

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	20,319	29,000
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△881	6,574
土地再評価差額金	—	△44
為替換算調整勘定	48	43
退職給付に係る調整額	△955	110
持分法適用会社に対する持分相当額	638	545
その他の包括利益合計	△1,149	7,230
包括利益	19,170	36,230
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	19,196	36,247
非支配株主に係る包括利益	△25	△16

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,546	39,337	394,296	△61,504	385,675
当期変動額					
剰余金の配当			△6,332		△6,332
親会社株主に帰属する 当期純利益			20,345		20,345
自己株式の取得				△19,475	△19,475
自己株式の処分		△4		130	125
自己株式の消却		△80,478		80,478	—
利益剰余金から資本 剰余金への振替		73,593	△73,593		—
持分法の適用範囲の変動			4		4
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		4			4
土地再評価差額金の取崩			△25		△25
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△6,885	△59,601	61,132	△5,354
当期末残高	13,546	32,452	334,694	△371	380,321

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	34,211	△4,750	662	1,887	32,011	375	418,062
当期変動額							
剰余金の配当							△6,332
親会社株主に帰属する 当期純利益							20,345
自己株式の取得							△19,475
自己株式の処分							125
自己株式の消却							—
利益剰余金から資本 剰余金への振替							—
持分法の適用範囲の変動							4
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動							4
土地再評価差額金の取崩							△25
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△881	25	686	△955	△1,123	△58	△1,182
当期変動額合計	△881	25	686	△955	△1,123	△58	△6,536
当期末残高	33,330	△4,724	1,349	932	30,887	316	411,525

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,546	32,452	334,694	△371	380,321
当期変動額					
剰余金の配当			△6,288		△6,288
親会社株主に帰属する 当期純利益			29,016		29,016
自己株式の取得				△25,001	△25,001
自己株式の処分		3		126	130
自己株式の消却		△24,759		24,759	—
利益剰余金から資本 剰余金への振替		24,755	△24,755		—
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		△34			△34
土地再評価差額金の取崩			44		44
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△34	△1,983	△115	△2,133
当期末残高	13,546	32,418	332,710	△486	378,188

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	33,330	△4,724	1,349	932	30,887	316	411,525
当期変動額							
剰余金の配当							△6,288
親会社株主に帰属する 当期純利益							29,016
自己株式の取得							△25,001
自己株式の処分							130
自己株式の消却							—
利益剰余金から資本 剰余金への振替							—
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動							△34
土地再評価差額金の取崩							44
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	6,574	△44	589	110	7,230	△194	7,035
当期変動額合計	6,574	△44	589	110	7,230	△194	4,902
当期末残高	39,905	△4,769	1,939	1,043	38,118	121	416,428

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	30,594	42,793
減価償却費	8,639	8,563
減損損失	1,019	1,872
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	736	10
その他の引当金の増減額 (△は減少)	1,937	282
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△1,209	△999
独占禁止法関連損失引当金の増減額 (△は減少)	4,314	△1,122
受取利息及び受取配当金	△1,572	△1,628
支払利息	42	43
固定資産除売却損益 (△は益)	140	5
投資有価証券売却損益 (△は益)	△12	△6,839
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,620	△19,028
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,582	△3,086
仕入割戻し等未収入金の増減額 (△は増加)	237	622
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,234	78,057
その他	2,466	3,122
小計	45,366	102,669
利息及び配当金の受取額	2,097	2,067
利息の支払額	△42	△43
独占禁止法関連の支払額	—	△5,577
法人税等の支払額	△10,151	△11,899
法人税等の還付額	1	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	37,270	87,216
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,266	△2,130
定期預金の払戻による収入	2,366	2,153
有価証券の取得による支出	△68,260	△49,437
有価証券の売却及び償還による収入	42,600	65,850
有形固定資産の取得による支出	△15,058	△10,810
有形固定資産の売却による収入	323	920
無形固定資産の取得による支出	△2,684	△4,830
投資有価証券の取得による支出	△5,655	△122
投資有価証券の売却及び償還による収入	138	11,667
関連会社への出資による支出	—	△3,273
その他	2,135	363
投資活動によるキャッシュ・フロー	△46,361	10,350

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	△10
リース債務の返済による支出	△362	△376
自己株式の取得による支出	△19,475	△25,001
自己株式の売却による収入	0	0
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△50	△40
配当金の支払額	△6,331	△6,287
財務活動によるキャッシュ・フロー	△26,219	△31,716
現金及び現金同等物に係る換算差額	△31	21
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△35,342	65,872
現金及び現金同等物の期首残高	168,215	132,872
現金及び現金同等物の期末残高	132,872	198,745

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社及び子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、医薬品・医療機器等の製造販売、保険薬局・介護サービス、医薬品メーカー支援サービス及びこれらに付随する事業活動を行っておりますが、当連結会計年度より、新中期経営計画の3年間において健康創造事業体への転換に向けた基盤づくりを行うために、報告セグメントの区分を変更しております。

「医薬品卸売事業」は、医療用医薬品・診断薬、医療機器・医療材料等の販売を行っております。

「ヘルスケア製品開発事業」は、医療用医薬品、診断薬、医療機器・材料の研究開発・製造・販売を行っております。

「地域医療介護支援事業」は、保険薬局・介護サービスの提供を行っております。

「医療関連サービス等事業」は、医薬品メーカー物流受託やスペシャリティ医薬品流通受託などのメーカー支援サービス、デジタルヘルスケアサービス等の提供を行っております。

上記の報告セグメントの変更により、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分により作成したものを記載しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計処理の原則及び手続に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計
	医薬品 卸売事業	ヘルスケア 製品開発事業	地域医療 介護支援事業	医療関連 サービス等 事業	
売上高					
外部顧客への売上高	2,177,030	11,641	97,960	28,196	2,314,828
セグメント間の内部売上高 又は振替高	49,888	35,799	18	187,221	272,927
計	2,226,918	47,440	97,979	215,417	2,587,756
セグメント利益	27,050	1,560	2,592	1,124	32,327
セグメント資産	971,974	63,806	43,475	69,337	1,148,594
その他の項目					
減価償却費	6,699	654	782	505	8,641
持分法適用会社への投資額	14,992	—	—	—	14,992
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	15,579	504	783	881	17,748

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計
	医薬品 卸売事業	ヘルスケア 製品開発事業	地域医療 介護支援事業	医療関連 サービス等 事業	
売上高					
外部顧客への売上高	2,248,415	11,892	97,443	28,742	2,386,493
セグメント間の内部売上高 又は振替高	50,764	39,404	19	232,862	323,051
計	2,299,180	51,296	97,463	261,604	2,709,545
セグメント利益	30,424	1,597	1,690	1,107	34,819
セグメント資産	1,081,046	63,416	42,505	73,650	1,260,618
その他の項目					
減価償却費	6,652	515	851	545	8,564
持分法適用会社への投資額	19,696	—	—	—	19,696
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	14,210	481	1,094	57	15,843

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,587,756	2,709,545
セグメント間取引消去	△272,927	△323,051
連結財務諸表の売上高	2,314,828	2,386,493

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	32,327	34,819
セグメント間取引消去	277	56
連結財務諸表の営業利益	32,605	34,875

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,148,594	1,260,618
セグメント間取引消去	△91,203	△97,863
全社資産(注)	88,705	65,930
連結財務諸表の資産合計	1,146,097	1,228,686

(注) 全社資産は、主に余資運用資産としての有価証券及び長期投資資産としての投資有価証券であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	8,641	8,564	△1	△1	8,639	8,563
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	17,748	15,843	—	—	17,748	15,843

(関連情報)

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	医療用医薬品	その他	合計
外部顧客への売上高	1,939,202	375,625	2,314,828

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	医療用医薬品	その他	合計
外部顧客への売上高	2,020,896	365,597	2,386,493

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	医薬品 卸売事業	ヘルスケア 製品開発事業	地域医療 介護支援事業	医療関連 サービス等 事業		
減損損失	516	—	502	—	—	1,019

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	医薬品 卸売事業	ヘルスケア 製品開発事業	地域医療 介護支援事業	医療関連 サービス等 事業		
減損損失	41	—	269	1,561	—	1,872

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	医薬品 卸売事業	ヘルスケア 製品開発事業	地域医療 介護支援事業	医療関連 サービス等 事業		
当期償却額	0	—	52	151	—	205
当期末残高	5	—	49	910	—	965

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	医薬品 卸売事業	ヘルスケア 製品開発事業	地域医療 介護支援事業	医療関連 サービス等 事業		
当期償却額	1	—	28	151	—	181
当期末残高	3	—	21	—	—	25

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)及び当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

重要な負ののれん発生益がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	4,970円38銭	5,361円96銭
1株当たり当期純利益	236円47銭	357円88銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	20,345	29,016
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	20,345	29,016
普通株式の期中平均株式数(千株)	86,039	81,079

(重要な後発事象)

該当事項はありません。